政策評価シート 【個票：生活実感・行動指標】

施策の柱	4－1　市民の安全・安心を守る
施策	4－1－1　防災対策の推進

指標NO	108

指標名	災害に強いまちづくりが進んでいる	単位	%

担当局（区）	総務局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	―	40	50	60	△
現状値	14.4	22.4	－	－	

目標設定の考え方	東日本大震災以降、市民の防災対策への関心が高まる中、現状値は非常に低いものであり、今後、市民の安全・安心を守るため、ハード・ソフト両面の施策展開及び市民への周知を十分進めることとし目標値を設定した。

【達成状況の分析】

東日本大震災の教訓などを踏まえ、学校や下水道など公共施設の耐震化を進めたほか、防災行政無線の改修や危機管理センター基本構想の策定など体制の強化を図ったことなどにより、指標の数値は上昇しているが、H26末の目標値には到達しなかった。
原因としては、市民に身近な事業である、「自主防災組織の結成促進」「耐震診断・耐震改修助成の推進」「家具転倒防止対策」「ちばし安全・安心メールの配信数」などが目標値に達していないことなどが考えられる。
また、近年、国内では、地震以外にも、大規模な土砂災害、火山噴火など様々な災害が発生しており、市内でも、平成25年台風26号での浸水被害、平成26年2月の大雪による帰宅困難者の発生などが起こっていることも、指標の数値が目標まで伸びない原因と考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

市民が災害に強いまちづくりを実感できるよう、身近な事業である、「自主防災組織の結成促進」「耐震診断・耐震改修助成の推進」「ちばし安全・安心メールの配信」などについて、引き続き、周知を図り、推進していく。
また、第2次実施計画事業「地震被害想定の見直し」で算出する新たな被害想定を踏まえ、地域防災計画を見直し、行政による減災事業を推進するとともに、感震ブレーカーの設置など市民自らが行う防災対策を促進していく。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	防災行政無線の改修	防災行政無線 自動音声応答システム 屋外受信機	― 123基	整備 30基増	整備完了 153基	整備完了 151基	概ね達成	192,276
2	防災行政無線の改修	地域防災無線 非常固定空中線 中継局	67か所 ―	139か所増 畑中継局増設	206か所 整備完了	209か所 整備完了	達　成	
3	防災井戸の機能確保	発電機の整備	発電機　30台	60台増	90台	90台	達　成	4,881
4	危機管理センターの設置	危機管理センターの設置	調査・研究	基本構想策定	基本構想策定	基本構想策定	達　成	0
5	自主防災組織の結成促進	自主防災組織の結成数	936組織	90組織	1,026組織	989組織	未達成	31,848
6	学校施設の安全確保	校舎の耐震補強	小学校　35校 中学校　12校	小学校 50校 中学校 25校 高等学校　1校 特別支援学校　1校	完了	小学校 50校 中学校 25校 高等学校　1校 特別支援学校　1校	達　成	12,351,752
7	学校施設の安全確保	屋内運動場の耐震補強	小学校　37校 中学校　18校	小学校　44校 中学校　13校 高等学校　1校 特別支援学校　1校	完了	小学校　44校 中学校　13校 高等学校　1校 特別支援学校　1校	達　成	
8	学校施設の安全確保	校舎の改築 緑町小学校、松ケ丘中学校	工事	工事	完了	完了	達　成	
9	鉄道駅の耐震補強	鉄道高架補強	221本	21本	242本	242本	達　成	84,836
10	市道三角町柏井町線（柏井橋）の橋梁架替	橋梁架替	詳細設計	用地取得、仮橋・迂回路築造、 既設橋撤去	仮橋・迂回路築造、既設橋撤去	既設橋撤去 迂回路整備完了	概ね達成	684,713
11	主要地方道穴川天戸線（亥鼻橋）の橋梁架替	橋梁架替	迂回路詳細設計	用地取得、橋梁詳細設計、 仮橋・迂回路築造	仮橋・迂回道路整備完了	仮橋架設完了	概ね達成	261,359
12	下水道施設の耐震化	管渠耐震化	下水道総合地震対策計画策定 7km	13km	20km	34km	達　成	4,415,465
13	下水道施設の耐震化	マンホールトイレ設置	6か所	8か所	14か所	34か所	達　成	

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
14	下水道施設の耐震化	ポンプ場耐震化	１２か所	3か所	１5か所	17か所	達　成	
15	送・配水管の耐震化	送水管布設	水管橋改修（大木戸西澤橋）	3.2㎞	3.2㎞	1.8km	未達成	179,104
16	橋梁の整備（耐震強化及び長寿命化）	耐震補強	91橋	19橋	110橋	110橋	達　成	3,538,090
17	河川の改修（一級河川勝田川）	一級河川勝田川	河道築造　2,850m 橋梁架替　6橋	河道築造　100m 宇那谷橋・下部工	河道築造　L=2,950m 宇那谷橋・橋梁下部工	河道築造　L=3,470m	達　成	545,647
18	河川の改修（二級河川坂月川）	二級河川坂月川	河道築造　69m	河道築造　1,760m	河道築造　1,829m	河道築造　L=1,559m	概ね達成	
19	都市下水路の改良	草野水のみち護岸改良	823m	540m	1,363m	1,157m	未達成	77,221
20	雨水貯留施設の整備	雨水貯留施設の整備	３0か所	3か所	３3か所	３3か所	達　成	32,953
21	浸水の防除	雨水管渠の整備	雨水管整備　2km 調整池改修　2か所 （23年度事業量）	雨水管整備　5km 調整池改修　1か所	雨水管整備　5km 調整池改修　1か所	４．６km	概ね達成	3,237,631
22	浸水の防除	雨水浸透施設の整備	浸透桝　3,310個 浸透マンホール　66基	浸透桝　300個 浸透マンホール　8基	浸透桝　3,610個 浸透マンホール　74基	浸透桝　3.374個 浸透トレンチ管　515m 浸透マンホール　74基	達　成	
23	電線共同溝の整備	電線共同溝整備	22.2km	1.1km	23.3km	23.4km	達　成	466,077
24	急傾斜地崩壊防止工事の推進（市事業）	崩壊防止工事（市事業）	1,084m	247m	1,331m	1,313m	概ね達成	203,149
25	急傾斜地崩壊防止工事の促進（県事業）	崩壊防止工事（県事業）	3,224m	90m	3,314m	3,275m	未達成	
26	耐震診断・耐震改修助成の推進	耐震診断（木造住宅）	381戸	100戸／年	681戸	496戸	未達成	87,191
27	耐震診断・耐震改修助成の推進	耐震改修 木造住宅 分譲マンション（設計）	168戸 ー	50戸／年 1棟／年	318戸 3棟	302戸 2棟	未達成	
28	密集住宅市街地の環境整備	椿森3丁目・稲毛東5丁目地区の環境整備	事業計画作成	路線・現況測量 6路線、境界測量 5.0ha、道路予備・詳細設計 6路線	道路予備・詳細設計 6路線完了	現況測量 6路線	未達成	5,936
29	家具転倒防止対策	助成	46件	402件	448件	77件	未達成	0

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	災害情報ネットワークの整備	市民への情報配信	39,000人	44,500人	50,000人	42,792人	未達成	2,924
2	ちばし安全・安心メール	防犯情報の配信	38,940人に配信	11,060人の配信登録追加	50,000人に配信	42,792人に配信	未達成	4,131
3	防災訓練（九都県市）	合同防災訓練の実施	1回	1回	1回	1回	達　成	89,957
4	防火・防災訓練（自主防災組織）	防火・防災訓練の実施	33,456人	35,129人	38,475人	31,106人	未達成	7,757

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	4－1　市民の安全・安心を守る
施策	4－1－1　防災対策の推進

指標NO	109

指標名	耐震補強が必要な橋梁の改善率	単位	%

指標の説明	震災時に損壊のおそれのある道路橋の耐震化を行った割合	担当局（区）	建設局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	ー	77.7	87.8	100	◎
現状値	60.4	79.1	－	－	

目標設定の考え方：地震などの災害時に、避難や復旧活動などに支障を来さないよう交通の寸断を防止するため、橋梁の耐震化を推進することとして目標値を設定した。

【達成状況の分析】

国経済対策による補正予算を積極的に活用し、緊急輸送道路に関する橋梁の耐震化を重点的に推進した結果、目標値を達成できた。

【課題及び今後の取組みの方向性】

緊急輸送道路に関する橋梁の耐震化が完了したことから、今後は、第三者への影響が大きい鉄道を跨ぐ一部の耐震補強未対策橋梁について、鉄道事業者との協議調整を進め、耐震化を可能な限り前倒しできるよう事業を推進していく。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	橋梁の整備（耐震強化及び長寿命化）	耐震補強	91橋	19橋	110橋	110橋	達　成	3,538,090

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	4－1　市民の安全・安心を守る
施策	4－1－1　防災対策の推進

指標NO	110

指標名	下水道管の耐震化率	単位	%

指標の説明	下水処理場と避難所等を結ぶ重要な幹線等（723km）に対する耐震化済延長の割合	担当局（区）	建設局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	―	45.2	58.5	76.2	○
現状値	32.0	43.1	－	－	

目標設定の考え方	下水道管渠の耐震化を推進することとして目標値を設定した。

【達成状況の分析】

地震発生時の下水道の流下機能を確保するため、主要な下水道管渠の耐震化整備を重点的に進めているが、平成26年度末は目標値の45.2%に到達しなかった。
目標値を下回った理由として、下水道の耐震化済延長を、耐震化工事の延長とカメラによる耐震性能調査での基準を満たす管延長としているが、調査による耐震性能を有している下水道管渠が、当初の想定を下回ったためである。
なお、カメラによる耐震性能調査での基準を満たさなかった箇所については、翌年度以降順次耐震化工事を行っている。

【課題及び今後の取組みの方向性】

耐震化率はカメラ調査の結果によるところが大きく、耐震化性能を有している下水道管渠の延長が想定を下回るケースでは、次年度以降の下水道管渠耐震化工事にて目標値を達成できると想定している。今後は、近い将来発生が予測される首都直下地震を見据え、下水道総合地震対策計画に基づき、都市機能の継続性や市民生活の維持・確保に向けて、計画的かつ効率的に取り組んでいく。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	下水道施設の耐震化	管渠耐震化	下水道総合地震対策計画策定 7km	13km	20km	34km	達　成	4,415,465

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	4－1　市民の安全・安心を守る
施策	4－1－1　防災対策の推進

指標NO	111

指標名	駅や公共施設等を結ぶ道路等の無電柱化率	単位	%

指標の説明	バリアフリー基本構想で位置づけられた駅や公共施設等を結ぶ道路等のうち、電線共同溝が計画されている路線に対する無電柱化率	担当局（区）	建設局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	―	54.0	56.0	58.5	◎
現状値	51.6	54.2	－	－	

目標設定の考え方	電線共同溝の整備を推進することとして目標値を設定した。

【達成状況の分析】

国経済対策による補正予算を積極的に活用し、電線共同溝の整備を推進した結果、目標値を達成できた。

【課題及び今後の取組みの方向性】

中心市街地活性化基本計画に基づく栄町商店街環境整備の一環である栄町1号線の電線共同溝整備（栄町地区）を重点的に推進していく。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	電線共同溝の整備	電線共同溝整備	22.2km	1.1km	23.3km	23.4km	達　成	466,077

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費

政策評価シート 【個票：生活実感・行動指標】

施策の柱	４－１　市民の安全・安心を守る
施策	４－１－２　防災体制の充実

指標NO	112

指標名	地域において、災害時の協力体制が整っている	単位	%

担当局（区）	総務局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	―	35.0	45.0	60.0	○
現状値	25.5	32.8	－	－	

目標設定の考え方	切迫性が指摘されている首都直下地震に備え、市民の防災意識を高める必要がある。 また、地域防災計画の見直しで「自助・共助の役割を明確化」し、特に共助に関連する事業展開を強化することを加味し、設定した。

【達成状況の分析】

地域における共助の取組みを進めたことなどにより、当指標についての市民の意識が大幅に向上したものと考えられるが、平成26年度末の目標値には届かなかった。

指標を構成する事業のうち、共助を支える公助としてのハードウェアの整備については、防災行政無線の改修等が順調に進捗した。また、地域における共助の取組みについては、「避難所運営体制の整備」として避難所運営委員会の設立が進んでいるとともに、平成26年からは「千葉市避難行動要支援者名簿に関する条例」に基づき、町内自治会等に避難行動要支援者名簿を提供し、地域における「避難行動要支援者の支援体制構築」を進めるなど、地域における取組みが進んでいる。さらに、各区独自事業で自助・共助の意識啓発に努めた。なお、自主防災組織の結成促進や「ちばし安全・安心メール」の登録数については進捗が遅れていることが、目標値に届かなかった原因と考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

共助を支えるハードウェアの整備として、災害用備蓄の強化などを引き続き実施する。

また、防災活動に関わる市民の数を増やしていくため、避難所運営委員会の設立、自主防災組織の結成、避難行動要支援者名簿の提供などの地域への働きかけや、「ちばし安全・安心メール」の登録呼びかけなど、地域住民の自助・共助意識の啓発及び支援に引き続き取り組む。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	自主防災組織の結成促進	自主防災組織の結成数	936組織	90組織	1,026組織	989組織	未達成	31,848
2	防災行政無線の改修	防災行政無線 自動音声応答システム 屋外受信機	― 123基	整備 30基増	整備完了 153基	整備完了 151基	概ね達成	192,276
3	防災行政無線の改修	地域防災無線 非常固定空中線 中継局	67か所 ―	139か所増 畑中継局増設	206か所 整備完了	209か所 整備完了	達　成	
4	防災井戸の機能確保	発電機の整備	発電機　30台	60台増	90台	90台	達　成	4,881
5	避難所運営体制の整備	避難所運営委員会の設置	市民向け手引きの作成	全市的に設置	全市的に設置	全市的に設置	達　成	0
6	地域の防災力の向上（中央区くらし安心・自主防災マップ作成）	中央区くらし安心・自主防災マップ	―	作成	完成	完成	達　成	1783
7	地域の防災力の向上（花見川区地域主体型防災訓練）	花見川区地域主体型防災訓練	2地区	3地区増	5地区	5地区	達　成	
8	地域の防災力の向上（稲毛区セーフティマップ）	稲毛区セーフティマップ	講習会、作成	調査、作成	完成	完成	達　成	
9	地域の防災力の向上（若葉区震災対応総合図・行動マニュアル）	若葉区震災対応総合図・行動マニュアル	－	作成	完成	完成	達　成	
10	地域の防災力の向上（こども防災体験（緑区））	こども防災体験	1回／年	3回／年増	4回／年	4回／年	達　成	
11	地域の防災力の向上（こども防災体験（美浜区））	こども防災体験	－	1回／年	1回／年	1回／年	達　成	

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	災害情報ネットワークの整備	市民への情報配信	39,000人	44,500人	50,000人	42,792人	未達成	2,924
2	防災訓練（九都県市）	合同防災訓練の実施	1回	1回	1回	1回	達　成	89,957
3	防火・防災訓練（自主防災組織）	防火・防災訓練の実施	33,456人	35,129人	38,475人	31,106人	未達成	7,757

政策評価シート【個票：生活実感・行動指標】

施策の柱	４－１　市民の安全・安心を守る
施策	４－１－２　防災体制の充実

指標NO	113

指標名	災害に備えて避難場所の確認や、食糧の備蓄、非常用持出品の用意などを行っている	単位	%

担当局（区）	総務局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	―	45.0	52.0	60.0	△
現状値	38.4	40.4	－	－	

目標設定の考え方	切迫性が指摘されている首都直下地震に備え、市民の防災意識を高める必要がある。 また、地域防災計画の見直しで「自助・共助の役割を明確化」し、特に自助に関連する事業展開を強化することを加味し、設定した。

【達成状況の分析】

災害への備えの意識を風化させることなく、「共助」とともに「自助」の必要性について、防災マップ等の配布等を実施し、その中で避難場所・避難所の周知、家庭での食料の備蓄や非常用持出品などの啓発を行っているところであるが、平成26年度末は目標である45.0%に達成しなかった。

自主防災組織の新規結成を促進しているが、東日本大震災から数年経過したことによる防災意識の薄れもあり、実際に結成まで至った組織が目標よりも少なく、その結果自主防災組織が行う一部防災訓練の参加者数が目標値に至らなかった。自主防災組織における訓練は、組織の防災力だけでなく、当指標のような個人の防災力も向上させることができるが、防災訓練の参加者数が目標値に至らなかったため、指標の値の伸びも少なかったと考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

共助だけでなく自助の必要性について、ホームページや市政だより等を利用して広報していくとともに、大地震に備えるための内容を記載した地震ハザードマップの配布・市政出前講座等を利用しての啓発及び九都県市合同でローリングストックなど家庭での備蓄について啓発を行い、市民の防災意識の高揚を図っていく。

また、自主防災組織の訓練として、これまでの初期消火訓練や応急救護訓練に加え、避難所開設・運営訓練も含めることとし、市民の訓練参加を促進する。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	自主防災組織の結成促進	自主防災組織の結成数	936組織	90組織	1,026組織	989組織	未達成	31,848
2	地域の防災力の向上（中央区くらし安心・自主防災マップ作成）	中央区くらし安心・自主防災マップ	―	作成	完成	完成	達　成	
3	地域の防災力の向上（花見川区地域主体型防災訓練）	花見川区地域主体型防災訓練	2地区	3地区増	5地区	5地区	達　成	
4	地域の防災力の向上（稲毛区セーフティマップ）	稲毛区セーフティマップ	講習会、作成	調査、作成	完成	完成	達　成	4,715
5	地域の防災力の向上（若葉区震災対応総合図・行動マニュアル）	若葉区震災対応総合図・行動マニュアル	－	作成	完成	完成	達　成	
6	地域の防災力の向上（こども防災体験（緑区））	こども防災体験	1回／年	3回／年増	4回／年	4回／年	達　成	
7	地域の防災力の向上（こども防災体験（美浜区））	こども防災体験	－	1回／年	1回／年	1回／年	達　成	

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	防災訓練（九都県市）	合同防災訓練の実施	1回	1回	1回	1回	達　成	89,957
2	防火・防災訓練（自主防災組織）	防火・防災訓練の実施	33,456人	35,129人	38,475人	31,106人	未達成	7,757

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	４－１　市民の安全・安心を守る
施策	４－１－２　防災体制の充実

指標NO	114

指標名	災害時地域支えあい事業取組団体数	単位	団体

指標の説明	災害時地域支えあい事業に取り組んでいる自治会等の団体数	担当局（区）	総務局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	―	138	246	438	△
現状値	66	71	－	－	

目標設定の考え方	各区の新規取組団体数を段階的に拡大する考え方により、目標値を設定した。

【達成状況の分析】

災害時地域支えあい事業については、平成２６年７月に「千葉市避難行動要支援者名簿に関する条例」が施行されたことにより、条例に基づく町内自治会等への避難行動要支援者名簿の提供へ移行した。

なお、避難行動要支援者名簿を提供している団体数は、平成26年度末時点で112団体である。

【課題及び今後の取組みの方向性】

避難行動要支援者の支援体制構築については、「千葉市避難行動要支援者名簿に関する条例」に基づく地域への名簿提供の制度を活用して進めていく。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	自主防災組織の結成促進	自主防災組織の結成数	936組織	９０組織	1,026組織	９８９組織	未達成	31,848
2	避難所運営体制の整備	避難所運営委員会の設置	市民向け手引きの作成	全市的に設置	全市的に設置	全市的に設置	達　成	0
3	町内自治会の加入促進	加入世帯数	295,000世帯	2,000世帯増／年	301,000世帯	298,494世帯	未達成	0

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	災害時地域支えあい事業	災害時地域支えあいに取り組む団体数	66	72	138	71	未達成	0

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	４－１　市民の安全・安心を守る
施策	４－１－２　防災体制の充実

指標NO	115

指標名	自主防災組織結成率	単位	%

指標の説明	全世帯数に対して自主防災組織に加入している世帯数の割合	担当局（区）	総務局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	ー	71.1	75.5	82.0	×
現状値	66.8	65.0	－	－	

目標設定の考え方	毎年30組織を計画的に結成するベースで、目標値を設定した。

【達成状況の分析】

「自分たちのまちは自分たちで守る」という「共助」の精神に基づき組織される自主防災組織の結成を促進しているところであるが、平成26年度末は目標である71.1%に達成しなかった。

指標としている自主防災組織結成率は、「加入世帯数／全世帯数」で算出しているが、分母となる全世帯数が、平成23年度末までが推計人口（4月1日現在）、平成24年度から住民基本台帳（3月31日現在）を使用しており、平成26年度から住民基本台帳法の改正により世帯数に外国人住民世帯を含んだことから全世帯数が増となったこと、自主防災組織の新規結成を促進しているが、新規結成が伸び悩んだこと及び自主防災組織の高齢化・核家族化による自主防災組織内世帯の減少による解散等から、目標値に到達できなかったと考える。

また、近隣政令市の自主防災組織への加入率を見ても、加入率は伸び悩んでいる状態である。

【課題及び今後の取組みの方向性】

今後は、ホームページや結成促進のチラシなどを用いて、未結成町内自治会やマンション管理組合に自主防災組織の結成の働きかけを行っていく。

具体的には、未結成自治会、マンション管理組合あてに結成の案内を郵送するとともに、各区が実施している町内自治会未結成地域を対象とした説明会での案内や市政出前講座を利用して、自主防災組織の結成を働きかける。また、区民祭りなどのイベントを利用して、幅広い啓発を検討していく。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	自主防災組織の結成促進	自主防災組織の結成数	936組織	90組織	1,026組織	989組織	未達成	31,848
2	避難所運営体制の整備	避難所運営委員会の設置	市民向け手引きの作成	全市的に設置	全市的に設置	全市的に設置	達　成	0
3	町内自治会の加入促進	加入世帯数	295,000世帯	2,000世帯増／年	301,000世帯	298,494世帯	未達成	0

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	4－1　市民の安全・安心を守る
施策	4－1－2　防災体制の充実

指標NO	116

指標名	避難所運営委員会設置率	単位	%

指標の説明	全ての避難所に対して避難所運営委員会が設置された割合	担当局（区）	総務局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	―	19.0	57.0	100.0	◎
現状値	―	68.6	－	－	

目標設定の考え方	地域の防災力の向上を図るため、全ての避難所に避難所運営委員会を設置することとし、目標値を設定した。

【達成状況の分析】

地域の防災力向上のため、全ての避難所に地域住民が参加した避難所運営委員会を設立することを目指し取り組んだ結果、平成26年度末の目標値は達成した。
具体的には、各地区町内自治会連絡協議会や町内自治会の集まりで避難所運営委員会の周知や設立促進のための説明を積極的に行うとともに、各避難所の運営委員会設立準備会議に参加し、設立に向けた支援を行うことなどにより、緑区において全ての避難所で運営委員会が設立されるなど、平成26年度末までに避難所283か所のうち194か所で設立された。

【課題及び今後の取組みの方向性】

引き続き町内自治会関係者に避難所運営委員会の周知や設立促進のための説明を行うとともに、避難所運営委員会設立準備会議の支援を積極的に行っていくことにより、全ての避難所での避難所運営委員会の設立を目指す。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	避難所運営体制の整備	避難所運営委員会の設置	市民向け手引きの作成	全市的に設置	全市的に設置	全市的に設置	達　成	0
2	自主防災組織の結成促進	自主防災組織の結成数	936組織	90組織	1,026組織	989組織	未達成	31,848
3	防災行政無線の改修	防災行政無線 自動音声応答システム 屋外受信機	― 123基	整備 30基増	整備完了 153基	整備完了 151基	概ね達成	192,276
4	防災行政無線の改修	地域防災無線 非常固定空中線 中継局	67か所 ―	139か所増 畑中継局増設	206か所 整備完了	209か所 整備完了	達　成	
5	防災井戸の機能確保	発電機の整備	発電機　30台	60台増	90台	90台	達　成	4,881
6	町内自治会の加入促進	加入世帯数	295,000世帯	2,000世帯増／年	301,000世帯	298,494世帯	未達成	0

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	災害情報ネットワークの整備	市民への情報配信	39,000人	44,500人	50,000人	42,792人	未達成	2,924

政策評価シート【個票：生活実感・行動指標】

施策の柱	４－１　市民の安全・安心を守る
施策	４－１－３　消防・救急体制の充実

指標NO	117

指標名	市の消防・救急体制が整っている	単位	%

担当局（区）	消防局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	―	53.0	56.0	60.0	○
現状値	49.3	52.1	－	－	

目標設定の考え方	市民が安全・安心な暮らしをおくるため、市民の身体・生命及び財産を守ることは極めて重要であることから、さらなる向上を目指し目標値を設定した。

【達成状況の分析】

H27中間評価については、共同指令センターの整備など消防指令体制の充実や高度な救命処置を行う事のできる救急救命士の養成のほか、消防団無線のデジタル化整備など消防団活動体制の充実や救命講習会の開催による応急手当の普及啓発により市民の防火防災意識が高まったこともあり、現状値が目標値に若干到達しなかったものの、概ね達成することができたものと考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

複雑多様化する各種災害に対応するため、消防活動拠点である消防署・所の整備や地域消防防災の中核的役割を担う消防団の器具置場の建替を行うなど、消防力の強化を図るとともに、救急体制の充実強化のため、青葉病院に救急ワークステーションを設置し、救急救命士をはじめとした救急隊員のスキルアップを図る。

また、救命率の向上を図るため、救命講習会を開催するとともに、市民ボランティアによる応急手当インストラクター等を養成し、市民と協働した応急手当の普及啓発を図る。

さらに、火災の発生危険や火災に伴う人命の危険を排除するため、住宅用火災警報器の普及啓発をはじめ住宅防火対策を推進するとともに、立入検査等により防火対象物に対する違反是正の強化を図る。

これからも市民の信頼と負託に応えるため、職員1人ひとりが任務に誇りと使命感を持ち、あらゆる事象に迅速的確に対応できる消防体制を確立するとともに、より質の高い消防行政サービスを市民へ提供する体制を構築し、甚大な被害が予測される自然災害など、各種災害から市民の安全・安心を守るため、全職員が一丸となって「安全で災害に強いまちづくり」を目指す。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	女性消防職員用施設改修	女性職員の交替勤務のための施設改修	3消防署	3消防署増	6消防署	9消防署	達　成	56,219
2	消防指令体制の充実	消防救急無線デジタル化整備	消防救急無線デジタル化基地局設置工事	基地局設置工事	供用	供用	達　成	
3	消防指令体制の充実	消防救急無線移動局整備	―	319台増	319台	319台	達　成	964,583
4	消防指令体制の充実	共同指令センター管理運営	共同指令センター管理運営　詳細設計	整備	運営	運営	達　成	
5	ICTを活用した救急業務の推進	ICTシステム整備	モデル事業の実施	画像伝送・受信装置の設置	運用	休止	休　止	0
6	消防署・所の整備	宮崎出張所の建替（実施設計）	―	実施設計	実施設計	実施設計	達　成	20,821
7	消防団活動体制の充実	消防団無線のデジタル化整備	―	整備	整備	整備	達　成	
8	消防団活動体制の充実	消防団器具置場の更新	―	3棟	3棟	1棟	未達成	84,470
9	消防団活動体制の充実	小型動力ポンプ付き積載車の整備	小型動力ポンプ付き積載車　41台	1台増	42台	42台	達　成	
10	消防事務処理システムの構築	消防事務処理システムの構築	―	構築	供用	供用	達　成	59,248
11	救急救命士の養成	救急救命士の養成	救急救命士養成　139人	12人増	151人	151人	達　成	0
12	救急救命士の養成	気管挿管処置可能者養成	気管挿管処置可能者養成　60人	6人増	66人	76人	達　成	0
13	救急救命士の養成	薬剤投与処置可能者養成	薬剤投与処置可能者養成　84人	6人増	90人	100人	達　成	0

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
14	救急救命士の養成	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡使用気管挿管可能者養成	ー	59人増	59人	57人	概ね達成	0
15	応急手当の普及啓発	救命講習会の開催	救命講習会の受講者数8,000人（単年度分）	24,000人	24,000人	38,489人	達　成	0
16	応急手当の普及啓発	応急手当インストラクターと協働した救命講習会の開催	応急手当インストラクターと協働した救命講習会　2回	6回	6回	101回	達　成	0
17	応急手当の普及啓発	こども救命講習会の開催	こども救命講習会　2回	6回	6回	29回	達　成	0
18	応急手当の普及啓発	応急手当普及協力事業所の認定	応急手当普及協力事業所の認定　296件	90件増	386件	462件	達　成	0
19	住宅防火対策の推進	町内自治会への住宅用火災警報器普及啓発	72自治会/年	町内自治会への設置及び維持管理の説明	全自治会（1,068） ※平成23年4月現在	全自治会（1,068） 延べ説明件数　1,231件	達　成	0

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	警防活動体制整備事業	消防技能管理基準に基づく訓練（対象者数）	1級157名 2級329名	510名/年	510名/年	528名/年	達　成	0
2	警防活動体制整備事業	警防技術大会開催による部隊連携の充実強化	個人 36名 団体 36隊（126名）	個人 108名 団体 108隊(378名)	個人 108名 団体 108隊(378名)	個人 117名 団体 108隊(360名)	達　成	0
3	予防査察業務	査察の充実強化（査察件数）	5,400件	18,900件	6,300件	5,525件 (3か年平均6,561件)	達　成	0
4	消防広報業務	市民見学会及びアンケート	実施	実施	実施	実施	達　成	0

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	4－1　市民の安全・安心を守る
施策	4－1－3　消防・救急体制の充実

指標NO	118

指標名	建物の延焼率	単位	%

指標の説明	建物から出火した火災件数のうち、複数棟が焼損した火災件数の割合	担当局（区）	消防局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	―	9.8	9.5	9.2	◎
現状値	10.2	9.5	－	－	

目標設定の考え方	住宅火災の被害を最小限にすることは、火災予防と消防体制の充実を図り、火災に強いまちづくりを進めるために重要であることから、消防活動体制の強化、火災予防対策の推進などにより、割合の低減を図ることとして目標値を設定した。

【達成状況の分析】

延焼率の値については、火災の発生件数が各年の気象状況や火災原因（放火に起因するもの等）に大きな影響を受けるため、3年間の平均値をとることとしている。

今回、H27の中間目標である9.8%は達成できたものの、これはH24の値が突出して低かった（7.5%）ことが影響しているためであり、逆にH25、H26の値は目標値を大幅に上回ってしまっている（H25：10.3%、H26：10.8%）ため、H30中間評価において、目標値の9.5%を達成できないことが懸念される。

（延焼率＝延焼火災件数／建物火災件数→H24：12件/161件、H25：18件/174件、H26：18件/167件）

【課題及び今後の取組みの方向性】

火災が発生した場合において、住宅用火災警報器や各種消防用設備等により、火災が早期に発見され、有効な初期消火によって、拡大が未然に防止されるように、引き続き住宅防火対策及び査察の充実強化を推進する。また、消防指令体制の更なる充実、出動拠点である消防署・所及び消防団器具置場の整備等により、消防隊及び消防団員の出動・現場到着がより迅速化し、早期の消火活動を開始することで隣接建物への延焼を防ぐ。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	消防指令体制の充実	消防救急無線デジタル化整備	消防救急無線デジタル化基地局設置工事	基地局設置工事	供用	供用	達　成	
2	消防指令体制の充実	消防救急無線移動局整備	―	319台増	319台	319台	達　成	964,583
3	消防指令体制の充実	共同指令センター管理運営	共同指令センター管理運営　詳細設計	整備	運営	運営	達　成	
4	消防署・所の整備	宮崎出張所の建替（実施設計）	―	実施設計	実施設計	実施設計	達　成	20,821
5	消防団活動体制の充実	消防団無線のデジタル化整備	―	整備	整備	整備	達　成	
6	消防団活動体制の充実	消防団器具置場の更新	―	3棟	3棟	1棟	未達成	84,470
7	消防団活動体制の充実	小型動力ポンプ付き積載車の整備	小型動力ポンプ付き積載車　41台	1台増	42台	42台	達　成	
8	住宅防火対策の推進	町内自治会への住宅用火災警報器普及啓発	72自治会/年	町内自治会への設置及び維持管理の説明	全自治会（1,068） ※平成23年4月現在	全自治会（1,068） 延べ説明件数　1,231件	達　成	0

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	警防活動体制整備事業	消防技能管理基準に基づく訓練（対象者数）	1級157名 2級329名	510名/年	510名/年	528名/年	達　成	0
2	警防活動体制整備事業	警防技術大会開催による部隊連携の充実強化	個人 36名 団体 36隊（126名）	個人 108名 団体 108隊(378名)	個人 108名 団体 108隊(378名)	個人 117名 団体 108隊(360名)	達　成	0
3	予防査察業務	査察の充実強化（査察件数）	5,400件	18,900件	6,300件	5,525件 (3か年平均6,561件)	達　成	0

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	4－1　市民の安全・安心を守る
施策	4－1－3　消防・救急体制の充実

指標NO	119

指標名	心肺機能停止傷病者の救命率	単位	%

指標の説明	救急隊員が搬送した心肺機能停止傷病者総数のうち、1か月後生存した者の数の割合 ※心肺停止に至った原因が心原性疾患によるもので、かつ、市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例による。	担当局（区）	消防局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	ー	16.0	18.0	20.0	×
現状値	12.9	11.6	－	－	

目標設定の考え方	消防・救急体制の充実による、一人でも多くの人命を救助・救命できる体制づくりを進めるにあたり、ICTを活用した救急業務の効果的な運用や、心肺蘇生法などの応急手当普及啓発の実践などにより、値の向上を図ることとして目標値を設定した。

【達成状況の分析】

H27中間評価（直近3年救命率の平均値）については目標値を下回ったが、H26単年度の救命率は、目標値（16%）に達した。
また、指標を構成する計画事業については、一部事業を除き達成することができた。特に応急手当の普及啓発について計画を大きく上回った。
しかしながら、計画事業のほかに「個々の傷病者の病態」、「医療機関での救命処置」など複数の要因が影響したため、H23末現状値を下回ったものと推測される。

【課題及び今後の取組みの方向性】

救命率を向上させるため、応急手当の普及啓発、ICTを活用した救急情報共有システムの整備や救急救命士養成等の取組みをを引き続き実施し、救急体制の充実を図って行く。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	ICTを活用した救急業務の推進	ICTシステム整備	モデル事業の実施	画像伝送・受信装置の設置	運用	休止	休　止	0
2	救急救命士の養成	救急救命士の養成	救急救命士養成　139人	12人増	151人	151人	達　成	0
3	救急救命士の養成	気管挿管処置可能者養成	気管挿管処置可能者養成　60人	6人増	66人	76人	達　成	0
4	救急救命士の養成	薬剤投与処置可能者養成	薬剤投与処置可能者養成　84人	6人増	90人	100人	達　成	0
5	救急救命士の養成	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡使用気管挿管可能者	ー	59人増	59人	57人	概ね達成	0
6	応急手当の普及啓発	救命講習会の開催	救命講習会の受講者数8,000人（単年度分）	24,000人	24,000人	38,489人	達　成	0
7	応急手当の普及啓発	応急手当インストラクターと協働した救命講習会の開催	応急手当インストラクターと協働した救命講習会　2回	6回	6回	101回	達　成	0
8	応急手当の普及啓発	こども救命講習会の開催	こども救命講習会　2回	6回	6回	29回	達　成	0
9	応急手当の普及啓発	応急手当普及協力事業所の認定	応急手当普及協力事業所の認定　296件	90件増	386件	462件	達　成	0

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費

政策評価シート 【個票：生活実感・行動指標】

施策の柱	4－1　市民の安全・安心を守る
施策	4－1－4　交通安全の推進

指標NO	120

指標名	市内の道路は、歩行者や自転車が安全に通行できる	単位	%

担当局（区）	建設局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価（H26末値）	H30中間評価（H29末値）	H34最終評価（H33末値）	達成状況
目標値	―	22.9	26.5	30	◎
現状値	19.4	25.0	－	－	

目標設定の考え方	市民の安全・安心な移動空間の確保は極めて重要であることから、自転車走行環境の整備や歩道の整備等により、市民の安全・安心な移動空間を確保することとして、目標値を設定した。

【達成状況の分析】

歩道の整備や交差点の改良について、用地取得が遅れたことや国交付金等の財源不足が生じたことにより未達成であったが、放置自転車対策の推進や自転車走行環境の整備、生活道路の整備、電線共同溝の整備等がほぼ個別目標を達成したことで、市民生活において、道路の安全性や安心感を実感することができ、目標値を達成できたものと考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

未達成となった歩道の整備や交差点の改良については、今後も引き続き事業への理解を得られるよう交渉を進め、事業を推進していくとともに、安定的な財源の確保に努めていく。また、通学路の安全対策を緊急的に実施する必要性が生じたことで、事業が遅延した交通安全施設の充実及び歩道の改良については、改めて事業を推進し、市民の安全・安心な移動空間を確保していく。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	電線共同溝の整備	電線共同溝整備	22.2km	1.1km	23.3km	23.4km	達　成	466,077
2	歩道の整備	歩道の整備	392.75km	1.30km	394.05km	592m	未達成	269,650
3	交差点の改良	交差点改良	調査　1か所 整備　3か所	調査　3か所 整備　7か所	調査　3か所 整備　1か所 完了　6か所	調査　2か所 整備　2か所 完了　4か所	未達成	362,550
4	主要地方道千葉大網線（ニューサンピア千葉交差点）の整備	ニューサンピア千葉交差点整備	詳細設計、用地取得	改良（右折レーン・歩道拡幅）	完了	完了	達　成	245,336
5	交通安全施設の充実	道路案内標識	585基	27基	612基	595基	未達成	310,021
6	交通安全施設の充実	地点名標識	359か所	18か所	377か所	396基	達　成	
7	交通安全施設の充実	道路照明灯	17,750基	54基	17,804基	17,788基	未達成	
8	踏切道の安全対策	踏切道の改良	1か所	1か所	1か所	2か所	達　成	183,700
9	放置自転車対策の推進	自転車駐車場の整備	142か所	整備　1か所 再整備　1か所	143か所	145か所	達　成	27,093
10	自転車走行環境の整備	自転車レーン等の整備	3路線	3路線	6路線	10地区 8路線	達　成	107,850
11	生活道路の整備	生活道路の整備	調査　4路線 整備　5路線	調査　1路線 整備　11路線	調査　1路線 整備　5路線 完了　6路線	調査　3路線 整備　4路線 完了　5路線	概ね達成	319241
12	市道横戸町23号線の整備	道路整備	用地取得率　50．2%	用地取得　10件、道路拡幅、歩道新設	供用開始	用地取得　71.7%	未達成	51,110
13	歩道の改良	歩道の段差解消	14,408か所	764か所	15,172か所	14,771か所	未達成	482,755
14	歩道の改良	視覚障害者誘導用ブロック設置	39.1km	35.99km	75.09km	62.03km	未達成	

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	道路維持事業（安全施設修繕）	ガードレール修繕、カーブミラー修繕等	実施	実施	実施	実施	達　成	151,559
2	道路維持事業（道路照明灯修繕）	部品交換等	実施	実施	実施	実施	達　成	203,261

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	4－1　市民の安全・安心を守る
施策	4－1－4　交通安全の推進

指標NO	121

指標名	交通事故死傷者数	単位	人

指標の説明	交通事故を原因とし、24時間以内に死亡した人数および負傷者数	担当局（区）	市民局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	ー	4,217	3,569	3,065	◎
現状値	4990	3,863	－	－	

目標設定の考え方	市民の交通安全の確保は極めて重要であることから、交通事故死傷者数の削減を図ることとして、目標値を設定した。

【達成状況の分析】

本市及び、警察や交通安全協会、安全運転管理者協議会などの関係団体等による交通安全教育や普及啓発活動などソフト面での施策や、交差点の改良や生活道路の整備などのハード面での施策により、交通事故死傷者数を減少することができたと考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

自転車が関係する事故の割合が依然として高い状況であり、特に道路交通法の改正（H27年6月1日）など、自転車安全利用に対する関心が高まっている状況の中、スケアード・ストレイト教育技法(スタントマンによる歩行者・自転車と自動車による仮想事故の再現により、交通事故の恐怖を直視する体験型教育手法)を取り入れた交通安全教室や自転車安全利用講習会、自転車マナーアップイベントなどによる交通安全教育や普及啓発活動を実施していくことで自転車安全利用の促進を図る。

また、近年の交通事故の特徴として、高齢者が関わる事故の割合が増加していることから、引き続き高齢者を対象とした交通安全講話を実施し、道路交通法の改正（H29年3月12日）及び高齢者運転免許自主返納支援事業を周知する。

なお、交通安全の推進には、警察や交通安全協会、安全運転管理者協議会などの関係団体等との連携が不可欠であるため、引き続き各種活動等における連携強化を図る。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	自転車安全利用の促進	自転車交通安全教室	5回/年	5回／年増	10回／年	12回／年	達　成	0
2	交差点の改良	交差点改良	調査　1か所 整備　3か所	調査　3か所 整備　7か所	調査　3か所 整備　1か所 完了　6か所	調査　2か所 整備　2か所 完了　4か所	未達成	362,550
3	生活道路の整備	生活道路の整備	調査　4路線 整備　5路線	調査　1路線 整備　11路線	調査　1路線 整備　5路線 完了　6路線	調査　3路線 整備　4路線 完了　5路線	概ね達成	319,241

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量(H24～26)	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	4－1　市民の安全・安心を守る
施策	4－1－4　交通安全の推進

指標NO	122

指標名	放置自転車台数	単位	台

指標の説明	千葉市内の自転車等放置禁止区域内における放置自転車台数	担当局（区）	建設局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	―	3,700	3,300	3,000	◎
現状値	4,200	1,400	－	－	

目標設定の考え方	自転車駐車場の整備の推進等により、放置自転車台数の減少を図ることとして目標値を設定した。

【達成状況の分析】

市内鉄道駅等への平成26年度末における自転車乗入台数は、平成23年度に比べて約4，000台減少していることに加え、放置自転車対策に関する取組みとして、即日撤去や放置指導の継続的実施及び千葉駅東口に民間事業者による新たな時間貸し自転車駐車場が設置されたことが放置自転車台数の減少に寄与したと考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

商業施設周辺の買い物客等による放置自転車対策が課題となっていることから、平成25年度、一定規模以上の大規模店舗等を新築または増築する場合に、自転車駐車場の設置を義務付ける条例改正を行い、新たな大規模店舗等の自転車駐車場整備の促進を図ることとした。

また、駅付近の既存の商業施設管理者に敷地内の自転車駐車場整備を要請するとともに、歩道幅員が確保できるなど道路占用許可基準を満足する路上自転車駐車場について、商店街振興組合などに占用許可することにより、民間による自転車駐車場整備を促進する。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現状	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	放置自転車対策の推進	自転車駐車場の整備	142か所	整備　1か所 再整備　1か所	143か所	145か所	達　成	27,093

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現状	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	放置自転車追放指導	口頭での指導、放置自転車の整理	実施	実施	実施	実施	達　成	0

政策評価シート【個票：生活実感・行動指標】

施策の柱	４－１　市民の安全・安心を守る
施策	４－１－５　防犯対策の推進

指標NO	123

指標名	市内の治安は良い	単位	%

担当局（区）	市民局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	―	60.0	65.0	70.0	△
現状値	42.7	52.5	－	－	

目標設定の考え方	市内の犯罪を減らし、市民の体感治安の改善を図ることとして、目標値を設定した。

【達成状況の分析】

市内の刑法犯認知件数は着実に減少しており、体感治安の数値も上昇している。
ただし、調査時に近隣で犯罪が発生したり、社会的な問題となるような犯罪が起きると、体感治安は悪化することが想定されるため、実際の犯罪件数の減少分が直接的に体感治安に結びついていないことも考えられる。
また、高齢化に伴い、近年市内の防犯パトロール隊の団体数及び人員が横ばいから減少傾向であることから、治安への不安感に表れている可能性がある。

【課題及び今後の取組みの方向性】

平成27年度から平成29年度を計画期間とする第3次地域防犯計画に盛り込んだ事業の確実な実行により、刑法犯認知件数のさらなる減少を目指していく。特に子どもや高齢者など社会的に配慮を要する人たちを狙った犯罪をできるだけ未然に防ぐため、登下校時における安全確保の取組みや、振り込め詐欺に関する注意啓発、街頭キャンペーンの実施などに重点的に取り組んでいく。加えて、防犯パトロール隊については、既存の団体が活動を継続していけるよう支援を強化していく。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	市民防犯活動の支援	防犯パトロール活動団体	743団体	141団体増	884団体	718団体	未達成	0
2	地域防犯ネットワークの推進	防犯への協力に関する覚書締結	49団体	3団体/年	58団体	58団体	達　成	0
3	防犯街灯の設置促進	LED灯設置への補助	―	840灯	840灯	374灯	未達成	26,662
4	美浜区安全会議	安全会議	2地区	3地区	5地区	8地区	達　成	0
5	美浜区安全会議	地域防犯マップの作成	2地区	3地区	5地区	未実施	未達成	0

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	ちばし安全・安心メール	防犯情報の配信	38,940人に配信	11,060人の配信登録追加	50,000人に配信	42,792人に配信	未達成	4,131
2	防犯ウォーキング（中央区）	防犯ウォーキングボランティア登録者数	2,184人	916人	3,100人	2956人	概ね達成	0
3	防犯ウォーキング（花見川区）	防犯ウォーキングボランティア登録者数	1,583人	787人	2,370人	1,941人	概ね達成	738
4	防犯ウォーキング（稲毛区）	防犯ウォーキングボランティア登録者数	1,907人	293人	2,200人	1,990人	未達成	368
5	防犯ウォーキング（若葉区）	防犯ウォーキングボランティア登録者数	1,735人	265人	2,000人	2,042人	達　成	227
6	防犯ウォーキング（緑区）	防犯ウォーキングボランティア登録者数	1,346人	450人	1,796人	1,537人	未達成	207
7	防犯ウォーキング（美浜区）	防犯ウォーキングボランティア登録者数	1,972人	585人	2,557人	1,846人	未達成	74

政策評価シート 【個票：生活実感・行動指標】

施策の柱	４－１　市民の安全・安心を守る
施策	４－１－５　防犯対策の推進

指標NO	124

指標名	この１年間に、地域において防犯活動に参加したことがある	単位	%

担当局（区）	市民局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	―	15.0	20.0	25.0	×
現状値	13.8	11.0	－	－	

目標設定の考え方	防犯パトロール隊への物品支援や防犯ウォーキングの周知を図り、気軽にパトロールへ参加できる環境を整えることとして、目標値を設定した。

【達成状況の分析】

平成26年末の防犯活動への参加率は平成23年末と比較し減少している。要因としては、パトロール隊員の高齢化により、パトロール活動が出来なくなる人がいることが考えられる。また、防犯パトロール隊未結成地区に防犯パトロール隊支援物品配付事業等の事業の周知を行なっているものの、高齢化や人員確保が困難なことから、防犯パトロール隊団体数及び参加者数が横ばいの状況になっており、新たな参加者が増えない状況になっていることが考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

防犯パトロール隊支援物品配付事業の周知や、講座の開催、キャンペーンの実施等を通じて、防犯活動の意識醸成を図りながら、防犯活動への参加者の増加を目指す。加えて、若年層への防犯活動の支援を広めるため、大学生等に対し働きかけを行なっていく。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	市民防犯活動の支援	防犯パトロール活動団体	743団体	141団体増	884団体	718団体	未達成	1290

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	防犯ウォーキング（中央区）	防犯ウォーキングボランティア 登録者数	2,184人	916人	3,100人	2,382人	概ね達成	418
2	防犯ウォーキング（花見川区）	防犯ウォーキングボランティア 登録者数	1,583人	787人	2,370人	1,940人	概ね達成	737
3	防犯ウォーキング（稲毛区）	防犯ウォーキングボランティア 登録者数	1,907人	293人	2,200人	1,990人	未達成	368
4	防犯ウォーキング（若葉区）	防犯ウォーキングボランティア 登録者数	1,735人	265人	2,000人	2,042人	達　成	227
5	防犯ウォーキング（緑区）	防犯ウォーキングボランティア 登録者数	1,346人	450人	1,796人	1,537人	未達成	207
6	防犯ウォーキング（美浜区）	防犯ウォーキングボランティア 登録者数	1,972人	585人	2,557人	1,846人	未達成	195

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	４－１　市民の安全・安心を守る
施策	４－１－５　防犯対策の推進

指標NO	125

指標名	刑法犯認知件数	単位	件

指標の説明	警察等捜査機関によって犯罪の発生が認知された件数	担当局（区）	市民局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	―	13,100	10,900	9,000	◎
現状値	15,542	12,321	－	－	

目標設定の考え方	市民の安全の確保は極めて重要であることから、刑法犯認知件数の削減を図ることとして、目標値を設定した。

【達成状況の分析】

市内の刑法犯認知件数は着実に減少しており、平成26年は12，321件と前年から1，934件減少し、目標値を達成した。
この結果は、警察当局の日頃の活動の成果はもちろんのこと、防犯パトロール隊の日々の活動や、市内に拠点をもつ事業者と「防犯への協力に関する覚書の締結」を進めるなどの地域防犯ネットワークの推進を進めてきたためと考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

平成27年度から平成29年度を計画期間とする第3次地域防犯計画に盛り込んだ事業の確実な実行により、刑法犯認知件数のさらなる減少を目指していく。特に子どもや高齢者など社会的に配慮を要する人たちを狙った犯罪をできるだけ未然に防ぐため、登下校時における安全確保の取組みや、振り込め詐欺に関する注意啓発、街頭キャンペーンの実施などに重点的に取り組んでいく。加えて、防犯パトロール隊については、既存の団体が活動を継続していけるよう支援を強化していく。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	市民防犯活動の支援	防犯パトロール活動団体	743団体	141団体増	884団体	718団体	未達成	0
2	地域防犯ネットワークの推進	防犯への協力に関する覚書締結	49団体	3団体/年	58団体	58団体	達　成	0
3	防犯街灯の設置促進	LED灯設置への補助	―	840灯	840灯	374灯	未達成	26,662
4	美浜区安全会議	安全会議	2地区	3地区	5地区	8地区	達　成	0
5	美浜区安全会議	地域防犯マップの作成	2地区	3地区	5地区	未実施	未達成	0

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	ちばし安全・安心メール	防犯情報の配信	38,940人に配信	11,060人の配信登録追加	50,000人に配信	42,792人に配信	未達成	4,131
2	防犯ウォーキング（中央区）	防犯ウォーキングボランティア登録者数	2,184人	916人	3,100人	2956人	概ね達成	0
3	防犯ウォーキング（花見川区）	防犯ウォーキングボランティア登録者数	1,583人	787人	2,370人	1,941人	概ね達成	738
4	防犯ウォーキング（稲毛区）	防犯ウォーキングボランティア登録者数	1,907人	293人	2,200人	1,990人	未達成	368
5	防犯ウォーキング（若葉区）	防犯ウォーキングボランティア登録者数	1,735人	265人	2,000人	2,042人	達　成	227
6	防犯ウォーキング（緑区）	防犯ウォーキングボランティア登録者数	1,346人	450人	1,796人	1,537人	未達成	207
7	防犯ウォーキング（美浜区）	防犯ウォーキングボランティア登録者数	1,972人	585人	2,557人	1,846人	未達成	74

政策評価シート【個票：生活実感・行動指標】

施策の柱	４－１　市民の安全・安心を守る
施策	４－１－６　消費生活の安定・向上

指標NO	126

指標名	消費者被害に関する情報提供や相談体制が充実している	単位	%

担当局（区）	市民局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	―	15.0	20.0	25.0	○
現状値	11.9	14.0	－	－	

目標設定の考え方	消費者被害の防止・救済に積極的に取り組むこととして、目標値を設定した。

【達成状況の分析】

消費者被害の拡大防止・早期救済を図るため、情報提供や相談体制の充実をめざし、消費生活相談業務や情報提供を行ってきたが、26年末目標値の15%に到達しなかった。

近年、消費者被害や消費者事故等について、各種メディアで報道され、消費者の興味関心が高まっており、中央省庁等から広く注意喚起されている。

本市では、第2次千葉市消費生活基本計画に基づき、消費生活相談体制の強化を行い、各区役所と民間商業施設での出張相談や、インターネットによる消費生活相談の受付を行い、活用を促進してきたところである。また、消費生活に関する情報提供の促進として、各種広報紙・ホームページ・電子メールなど、さまざまな媒体を通じて消費生活に役立つ様々な情報提供や注意喚起を行ってきた。

これらの活動により、指標の数値は向上しているが、目標値に到達しなかった原因として考えられるのは、区役所等出張相談において情報通信機器が利用できず、迅速な解決が難しかったことや、インターネット等を活用していない市民へ、他の方法による情報提供・注意喚起が十分に行えていないこと、相談窓口の周知が徹底されていなかったことが考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

今後、情報提供や相談体制の充実を目指し、第2次千葉市消費生活基本計画による「相談体制の強化」、「情報提供の促進」を引き続き実施していく。
具体的には、引き続き各区役所で月2回の出張相談を実施することにより区役所との連携を強化し、高齢者や障害者に関する相談窓口との連携強化を行い、消費生活相談窓口の周知の徹底を図る。

また、消費者被害防止に関する有効な情報を市政だよりやホームページに提供する。

出張相談については、その場での迅速な対応が取れるように、タブレット型端末を導入する。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	消費生活相談の充実	消費生活相談の充実	電話・面談	電子メールによる受付	電話・面談・電子メール	電話・面談・電子メール	達　成	0

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	消費者教育事業 （消費生活講座）	消費生活に関する講座	6講座　166人	4講座増	10講座　300人	17講座　345人	達　成	436
2	消費者教育事業 （巡回講座）	巡回講座	28回　2,039人	12回増	40回　3,000人	97回　4,850人	達　成	32

政策評価シート【個票：客観指標】

施策の柱	４－１　市民の安全・安心を守る
施策	４－１－６　消費生活の安定・向上

指標NO	127

指標名	消費生活講座等の受講者数	単位	人／年

指標の説明	消費生活に関する市民向け講座等の受講者数	担当局（区）	市民局

区　分	H23末 現状値	H27中間評価 （H26末値）	H30中間評価 （H29末値）	H34最終評価 （H33末値）	達成状況
目標値	―	460	520	580	◎
現状値	400	567	－	－	

目標設定の考え方	消費者被害に関する情報提供や普及啓発を推進することとして、目標値を設定した。

【達成状況の分析】

高齢者の消費者被害が増加していることから、高齢者等の見守りを地域で行う市民向けに9回連続の講座（消費者サポーター養成講座）を開催したことや、警察と連携した高齢者向けの悪質商法等被害防止講演会を平成26年度から各区役所で実施したことから、受講者が増加したと考えられる。

【課題及び今後の取組みの方向性】

引き続き、消費者被害に関する講演会等を実施していく。また消費者を取り巻く環境は変化しているため、消費者サポーターの継続的な活動につなげられるような講座を目指していく。

指標を構成する事業

計画事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	計画内容	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	消費生活相談の充実	消費生活相談の充実	電話・面談	電子メールによる受付	電話・面談・電子メール	電話・面談・電子メール	達　成	0

その他事業

（千円）

No.	事業名	主な取組項目	H23末現況	事業量（H24～26）	H26末目標	H26末実績	進捗	事業費
1	消費者教育事業 （消費生活講座）	消費生活に関する講座	6講座　166人	4講座増	10講座　300人	17講座　345人	達　成	436
2	消費者教育事業 （巡回講座）	巡回講座	28回　2,039人	12回増	40回　3,000人	97回　4,850人	達　成	32